

経済トピックス

ASEAN結成30年 - 新しい可能性を求めて -

客員研究員（千葉経済大学教授） 梶原弘和

ASEAN（東南アジア諸国連合）は1967年8月8日に結成され、97年8月8日に30周年を迎えた。ASEANはインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国で創設され、その後ブルネイ、ベトナムが加盟し、結成30年の今年にミャンマー、ラオス、カンボジアが加盟してASEAN 10が実現する予定であった。しかし7月の外相会議においてカンボジアの加盟が国内政治問題から延期され、国内政治問題を含めたカンボジア加盟の議論が続けられている。また民主主義勢力を弾圧するミャンマー軍事政権の加盟に関しては、欧米から強い懸念が表明されたが、内政不干渉を原則とするASEANの規定からこれをはねつけた。95年の社会主義政権ベトナムの加盟、本年予定された3カ国の加盟は当初からASEANの不安定材料になる可能性が示唆されていたが、あえて加盟を促進した。その理由はASEANの内外政治経済環境にある。

ASEANの推移と特徴

ASEANは政治的・経済的統合を目指した地域組織ではなく、共通目標（経済成長の加速、社会発展の促進、文化発展の増進）に向かって協力し、内外の脅威に対して団結していくことを目的としている。地域機構としての特徴は、加盟国の多様性（政治体制、民族、宗教等）から、条約や協定に基づく地域機構ではなく、一貫して対話や協議による合意を重視した。加盟国間の領土問題、イギリスのスエズ以東からの撤退、ベトナム戦争の激化等から域内の政治的安定手段としての政治協力を形成するための組織であった。またシンガポールを除いて一次産品生産・輸出経済である各国は輸入代替工業化を推進しており、同質的な産業構造から共通市場の形成は経済的利益に乏しかった。ゆるやかな地域協力組織として発足したASEANであったが、共同行動機能として対先進国（日本、アメリカ、EC）、中国、ベトナムに対して有力であるという認識が次第に強くなり、機構改革や経済協力が進められた。

ASEANの経済協力を一段と推進する背景となったのが80年代後半以降のNIESを上回る経済成長であった。シンガポールを除くASEAN 4は80年代前半に経済成長率の低下、輸出の減少、対外債務の増加に直面して保護主義的な経済運営を自由化へと転換した。これが日本、次いでNIES資本の大量流入をもたらし、経済危機を脱出して高成長持続の要因となった。フィリピンは例外的に

停滞したが、政策転換と政治的安定から他のASEANから遅れて90年代中期以降に成長率を高めることになった。自由化に伴う成長は、各国の思惑の違いからなかなか実現できなかった自由貿易地域形成へ向かわせ、92年にはASEAN自由貿易協定（AFTA）の設立が決定された。

AFTAとASEAN10結成の思惑

ASEANの成長をもたらした大きな要因である日本やNIES資本は経済規模が大きく成長が期待できる中国への投資を増加させ、中国への投資規模はASEANを著しく上回っている。これをASEANに回帰させるためにはASEANの投資環境を整備しなければならず、個々の国ではなくASEANを自由な共同市場化することが中国への対抗手段となる。当初2008年をめどに達成される予定であった自由化期限を2003年に短縮し、インドシナ諸国やミャンマー加盟の経済的理由もここにある。またアジア経済にとって重要な市場であるアメリカが北米自由貿易協定を中南米に拡大する可能性もあり、アメリカ資本だけでなくアジア資本の中南米への投資拡大の懸念も一つの要因である。さらにソ連東欧の崩壊に伴う拡大EUへの進展もASEAN10形成を早めた要因であった。政治的には中国に対抗するためであり、すでに94年にはARF（ASEAN地域フォーラム）を形成してASEANの政治的安定を模索しており、ASEAN10の形成はこれを強化するものである。

しかしAFTAは法的保障はなくて実質的拘束力はない。サービス取り決めは曖昧であり、紛争処理の規定もなく、強制力を行使できる横断的組織がない。このためAFTAの限界を主張する論者も多い。ASEAN10の形成もカンボジアの加盟は実現できる可能性は高いが、これがASEANの不安定材料になる可能性が示唆されている。カンボジアやミャンマーの政治問題による欧米のASEANへの政治経済的圧力の増大、ベトナムを含む新加盟国への経済的譲歩の負担、新加盟国からの労働移動に伴う潜在的な人種間軋轢の増大等である。だがこうした問題は成立から今日までのASEANの特徴である。この地域に位置する10カ国が協力関係を形成できるようにすることがまず政治経済的に最重要であり、多くの問題が生じることは当然で、これまでのように協議により徐々にすりあわせて解決へ導くことが可能であろう。排除ではなく無理なく参加できる緩やかな組織がASEANであり、その特徴のゆえにASEANは存続して加盟国の政治的安定と経済的発展をもたらしてきた。できるところから始め、先発国は後発国に歩み寄り、後発国には猶予期間を与えることにより、地域協力が強化される。政治経済的に発展した先進国ではなく多くの問題を抱える開発途上国の地域協力がうまく進展しないのは、ASEANがこれまで形成してきたこうした共通認識が存在しないことにある。